



# 日本銀行 政策委員会月報

平成27年11月



第796号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（11月18・19日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（11月18・19日）	2
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月18・19日）	2
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年10月30日開催分）に関する件（11月18・19日）	4
(2) 通常会合関係	5
◆参与の推薦に関する件（10月9日）	5
◆第131回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月27日）	6
◆政策委員会月報（平成27年10月）に関する件（11月20日）	29
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月27日）	30
◆「会計規程」の一部変更に関する件（11月27日）	34
◆中曽副総裁の兼職を承認する件（11月27日）	37

2. 報告事項 .....	38
---------------	----

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成27年11月18・19日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成27年11月18・19日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

### 記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成27年11月18・19日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年11月19日  
日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続けている。海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、このところ弱めの指標もみられているが、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う<sup>(注2)</sup>。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年10月30日開催分）に関する件（11月18・19日）

本委員会は、平成27年11月18・19日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年10月30日開催分）<sup>注1)</sup>を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（11月25日公表）。



## (2) 通常会合関係

---

### ◆参与の推薦に関する件（10月9日）

本委員会は、平成27年10月9日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、三村 明夫 氏を参与に推薦することを決定した<sup>注2)</sup>（11月21日、財務大臣より任命）。

---

注2) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

## ◆第131回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月27日）

本委員会は、平成27年10月27日、第131回事業年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）財務諸表の作成等について、下記のとおり決定した<sup>注3)</sup>。

その後、日本銀行は、第131回事業年度上半期財務諸表にかかる財務大臣の承認を受け、11月26日、同事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表にかかる附属明細書を公表した。その概要は別添のとおりである。

### 記

1. 第131回事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書を別紙のとおりとすること。
2. 第131回事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）に係る国庫納付金について、日本銀行法施行令第17条の規定に基づく平成10年大蔵省告示第509号の定めにより、概算納付を行わないこと。

---

注3) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、第131回事業年度上半期財務諸表等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

## 第131回事業年度上半期財務諸表

## 1. 財 産 目 録

第131回事業年度上半期末（平成27年9月30日現在）

科 目		金 額	備 考	
( 資 産 の 部 )		円		
金 地 金		441,253,409,037		
現 金		215,547,001,472		
国 債		309,571,889,904,963	額 面	304,606,657,400,000 円
コマーシャル・ペーパー等		1,998,004,766,771	額 面	1,998,200,000,000 円
社 債		3,177,781,929,487	額 面	3,146,400,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）		1,372,260,402,519		
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）		6,238,878,639,809		
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）		255,641,733,756		
貸 出 金		35,045,785,000,000		
電 子 貸 付		35,045,785,000,000	1,725 口	
外 国 為 替		7,153,719,602,444		
外 貨 預 け 金		692,277,655,307		
外 貨 債 券		4,899,091,431,662		
外 貨 投 資 信 託		58,746,545,475		
外 貨 貸 付 金		1,503,603,970,000		
代 理 店 勘 定		15,006,903,779	預け先	88 か所
そ の 他 資 産		446,296,597,605		
取立未済切手手形		42,359,228	6 枚	
預貯金保険機構出資金		225,000,000	2 口	
国際金融機関出資		15,278,374,364	1 口	
政府勘定保管金		45,958,484,793	6 種	
未 収 利 息		339,388,973,820		
そ の 他 の 資 産		45,403,405,400		
有 形 固 定 資 産		195,645,391,810		
建 物		94,264,737,431	延面積	616,960.02 平方メートル
土 地		82,711,033,225		517,970.57 平方メートル
リ ー ス 資 産		5,721,760,284	20,300 点	
建 設 仮 勘 定		1,426,195,440		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		11,521,665,430	動 産	10,324 点
無 形 固 定 資 産		112,539,179		
権 利 金		112,539,179		
資 産 の 部 合 計		366,127,823,822,631		

科 目	金 額	備 考
( 負 債 の 部 )	円	
発 行 銀 行 券	91,561,753,811,850	
預 金	248,990,302,539,277	
当 座 預 金	242,229,458,606,285	1,142 口
そ の 他 預 金	6,760,843,932,992	128 口
政 府 預 金	6,246,901,459,934	
当 座 預 金	150,001,970,997	
国 内 指 定 預 金	5,835,137,301,316	
そ の 他 政 府 預 金	261,762,187,621	
売 現 先 勘 定	11,265,568,553,575	10 口
そ の 他 負 債	55,262,380,460	
未 払 送 金 為 替	7,627,194,899	
未 払 法 人 税 等	5,000,000	
リ ー ス 債 務	6,080,011,728	
そ の 他 の 負 債	41,550,173,833	
退 職 給 付 引 当 金	197,410,139,737	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,799,744,000,000	
負 債 の 部 合 計	362,360,291,877,846	
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	3,138,531,211,232	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	628,887,537,101	
純 資 産 の 部 合 計	3,767,531,944,785	
負債および純資産の部合計	366,127,823,822,631	

## 2. 貸 借 対 照 表

第131回事業年度上半期末（平成27年9月30日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	91,561,753,811,850
現 金	215,547,001,472	預 金	248,990,302,539,277
国 債	309,571,889,904,963	当 座 預 金	242,229,458,606,285
コマーシャル・ペーパー等	1,998,004,766,771	そ の 他 預 金	6,760,843,932,992
社 債	3,177,781,929,487	政 府 預 金	6,246,901,459,934
金銭の信託（信託財産株式）	1,372,260,402,519	当 座 預 金	150,001,970,997
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	6,238,878,639,809	国 内 指 定 預 金	5,835,137,301,316
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	255,641,733,756	そ の 他 政 府 預 金	261,762,187,621
貸 出 金	35,045,785,000,000	売 現 先 勘 定	11,265,568,553,575
電 子 貸 付	35,045,785,000,000	そ の 他 負 債	55,262,380,460
外 国 為 替	7,153,719,602,444	未 払 送 金 為 替	7,627,194,899
外 貨 預 け 金	692,277,655,307	未 払 法 人 税 等	5,000,000
外 貨 債 券	4,899,091,431,662	リ ー ス 債 務	6,080,011,728
外 貨 投 資 信 託	58,746,545,475	そ の 他 の 負 債	41,550,173,833
外 貨 貸 付 金	1,503,603,970,000	退 職 給 付 引 当 金	197,410,139,737
代 理 店 勘 定	15,006,903,779	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
そ の 他 資 産	446,296,597,605	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,799,744,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	42,359,228	負 債 の 部 合 計	362,360,291,877,846
預貯金保険機構出資金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	45,958,484,793	法 定 準 備 金	3,138,531,211,232
未 収 利 息	339,388,973,820	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	45,403,405,400	当 期 剰 余 金	628,887,537,101
有 形 固 定 資 産	195,645,391,810	純 資 産 の 部 合 計	3,767,531,944,785
建 物	94,264,737,431		
土 地	82,711,033,225		
リ ー ス 資 産	5,721,760,284		
建 設 仮 勘 定	1,426,195,440		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,521,665,430		
無 形 固 定 資 産	112,539,179		
権 利 金	112,539,179		
資 産 の 部 合 計	366,127,823,822,631	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	366,127,823,822,631

### 3. 損 益 計 算 書

第131回事業年度上半期 (平成27年 4月 1日から  
平成27年 9月30日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	866,030,293,563	経 費	91,435,996,128
貸 出 金 利 息	17,305,333,366	銀 行 券 製 造 費	25,898,217,240
貸 付 金 利 息	17,305,333,366	国 庫 国 債 事 務 費	8,737,051,445
国 債 利 息	639,189,551,423	給 与 等	25,187,144,437
コマーシャル・ペーパー等利息	873,260,849	交 通 通 信 費	2,279,470,688
社 債 利 息	1,966,402,474	修 繕 費	226,263,718
外 国 為 替 収 益	63,975,427,560	一 般 事 務 費	19,717,125,368
為 替 差 益	27,278,535,583	租 税 公 課	1,985,614,945
外 貨 債 券 収 益	33,712,523,858	減 価 償 却 費	7,405,108,287
外 貨 預 け 金 等 利 息	2,984,368,119	そ の 他 経 常 費 用	112,730,086,087
そ の 他 経 常 収 益	142,720,317,891	支 払 手 数 料	54,140,554
金銭の信託（信託財産株式）運用益	24,450,287,795	そ の 他 の 経 常 費 用	112,675,945,533
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	99,456,497,951	経 常 利 益	659,111,743,755
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	5,082,879,296	特 別 利 益	1,017,803,279
受 取 配 当 金	669,713,764	固 定 資 産 処 分 益	1,017,803,279
受 入 手 数 料	5,794,153,422	特 別 損 失	13,769,575,351
そ の 他 の 経 常 収 益	7,266,785,663	固 定 資 産 処 分 損	130,575,351
経 常 費 用	206,918,549,808	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	13,639,000,000
売 現 先 利 息	571,736,980	税 引 前 当 期 剰 余 金	646,359,971,683
外 国 為 替 費 用	2,180,730,613	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,472,434,582
外 貨 投 資 信 託 費 用	2,180,730,613	当 期 剰 余 金	628,887,537,101

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

### 2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンスする。  
ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。  
ファイナンス・リース取引  
その他の：税法基準に準拠している。

### 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。



(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

## リース取引に係る注記事項

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」  
に記載のとおりである。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース  
料

#### (1) 借手側

1年以内	1 6 3 百万円
<u>1年超</u>	<u>5 7 3 百万円</u>
合計	7 3 6 百万円

#### (2) 貸手側

1年以内	1 百万円
<u>1年超</u>	<u>4 0 百万円</u>
合計	4 2 百万円

# 第131回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

## 1. 資産の明細

### (1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

### (2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	244,225,487,792	215,547,001,472	△28,678,486,320

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

### (3) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	49,658,400,239,473	46,739,867,768,023	△2,918,532,471,450
国庫短期証券	49,658,400,239,473	46,739,867,768,023	△2,918,532,471,450
長期国債	220,133,749,187,365	262,832,022,136,940	42,698,272,949,575
利付国債2年	25,069,682,275,158	32,181,121,597,558	7,111,439,322,400
利付国債5年	59,818,095,112,049	69,217,259,385,316	9,399,164,273,267
利付国債10年	82,609,068,104,416	96,207,503,920,013	13,598,435,815,597
利付国債20年	36,450,297,970,790	44,183,949,366,617	7,733,651,395,827
利付国債30年	7,848,523,072,877	11,640,586,323,859	3,792,063,250,982
利付国債40年	2,191,623,508,088	2,894,006,233,479	702,382,725,391
変動利付国債	4,813,496,987,108	5,164,922,804,578	351,425,817,470
物価連動国債	1,332,962,156,879	1,342,672,505,520	9,710,348,641
合 計	269,792,149,426,838	309,571,889,904,963	39,779,740,478,125

## (4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,978,962,167,690	1,998,004,766,771	19,042,599,081
短期社債等	1,978,962,167,690	1,998,004,766,771	19,042,599,081

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

## (5) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	3,243,074,065,621	3,177,781,929,487	△65,292,136,134

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

## (6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,375,754,718,852	1,372,260,402,519	△3,494,316,333
株式	1,351,078,039,802	1,349,792,692,369	△1,285,347,433
未収配当金等	24,676,679,050	22,467,710,150	△2,208,968,900

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

## (7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	4,483,786,805,557	6,238,878,639,809	1,755,091,834,252
指数連動型上場投資信託	4,483,556,323,777	6,238,878,639,809	1,755,322,316,032
未収分配金	230,481,780	0	△230,481,780

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	206,393,485,183	255,641,733,756	49,248,248,573
不動産投資信託	204,031,188,502	252,595,974,834	48,564,786,332
未収分配金	2,362,296,681	3,045,758,922	683,462,241

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (9) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
電子貸付	34,097,585,000,000	35,045,785,000,000	948,200,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	34,097,585,000,000	35,045,785,000,000	948,200,000,000
合 計	34,097,585,000,000	35,045,785,000,000	948,200,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

## (10) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	688,746,542,485	692,277,655,307	3,531,112,822
外貨債券	4,825,426,306,376	4,899,091,431,662	73,665,125,286
外貨投資信託	61,024,921,497	58,746,545,475	△2,278,376,022
外貨貸付金	1,537,329,297,000	1,503,603,970,000	△33,725,327,000
合 計	7,112,527,067,358	7,153,719,602,444	41,192,535,086

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の上半期末残高のうち114,654,141,195円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」の残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高及び米ドル資金供給オペレーションによる貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	23,119,339,601	15,006,903,779	△8,112,435,822

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	157,333,987	42,359,228	△114,974,759
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	47,049,502,461	45,958,484,793	△1,091,017,668
未収利息	303,212,411,537	339,388,973,820	36,176,562,283
その他の資産	27,859,755,012	45,403,405,400	17,543,650,388
合 計	393,782,377,361	446,296,597,605	52,514,220,244

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適當となった貨幣)などである。

## (13) 有形固定資産

(単位:円)

（単位：円）

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	98,402,849,658 (618,198.88)	18,449,720 (0.00)	4,156,561,947 (1,238.86)	4,134,450,068 ( — )	94,264,737,431 (616,960.02)	312,762,083,513 ( — )
土 地	82,711,838,658 (527,540.23)	0 (3.22)	805,433 (9,572.88)	— ( — )	82,711,033,225 (517,970.57)	— ( — )
リース資産	7,122,635,036 (19,137)	382,725,158 (2,761)	1,783,599,910 (1,598)	1,781,186,583 ( — )	5,721,760,284 (20,300)	8,532,883,855 ( — )
建設仮勘定	1,325,920,710	120,194,970	19,920,240	—	1,426,195,440	—
その他の 有形固定資産	11,422,579,151 (10,359)	1,422,070,437 (60)	1,322,984,158 (95)	1,202,782,658 ( — )	11,521,665,430 (10,324)	23,758,990,089 ( — )
合 計	200,985,823,213	1,943,440,285	7,283,871,688	7,118,419,309	195,645,391,810	345,053,957,457

(注1) 建物及び土地の( )内の数字は面積(単位:m<sup>2</sup>)である。

(注2) リース資産の( )内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の( )内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

## (14) 無形固定資産

(単位:円)

（単位：円）						
区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	116,658,434	0	4,119,255	4,119,255	112,539,179	839,822,838
合 計	116,658,434	0	4,119,255	4,119,255	112,539,179	839,822,838

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	6,115,632,997,000	6,286,085,000,000	170,452,003,000
貸出増加を支援するための資金供給	22,345,400,000,000	23,611,800,000,000	1,266,400,000,000
合 計	28,461,032,997,000	29,897,885,000,000	1,436,852,003,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、資産科目中の「貸出金」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給(本則、出資等に関する特則及び小口投融資に関する特則)による貸付金と、資産科目中の「外国為替」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の合計である。



## 2. 負債及び純資産の明細

### (1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	82,373,440,475,000	84,378,841,480,000	2,005,401,005,000
五千円券	3,112,312,082,500	2,991,549,662,500	△120,762,420,000
二千円券	197,139,524,000	196,758,766,000	△380,758,000
千円券	3,840,542,111,500	3,845,424,634,500	4,882,523,000
その他発行銀行券	149,820,436,643	149,179,268,850	△641,167,793
合 計	89,673,254,629,643	91,561,753,811,850	1,888,499,182,207

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

### (2) 預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	201,556,431,650,544	242,229,458,606,285	40,673,026,955,741
当座預金	196,131,467,358,465	235,172,009,332,434	39,040,541,973,969
別口当座預金	5,424,964,292,079	7,057,449,273,851	1,632,484,981,772
その他預金	4,515,397,308,698	6,760,843,932,992	2,245,446,624,294
合 計	206,071,828,959,242	248,990,302,539,277	42,918,473,580,035

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

### (3) 政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	149,999,428,427	150,001,970,997	2,542,570
国内指定預金	1,352,539,436,252	5,835,137,301,316	4,482,597,865,064
その他政府預金	291,646,666,368	261,762,187,621	△29,884,478,747
合 計	1,794,185,531,047	6,246,901,459,934	4,452,715,928,887

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

#### (4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
対政府	17,560,951,703,454	11,223,579,634,770	△6,337,372,068,684
その他	47,334,672,550	41,988,918,805	△5,345,753,745
うち国債補完供給	47,334,672,550	41,988,918,805	△5,345,753,745
合 計	17,608,286,376,004	11,265,568,553,575	△6,342,717,822,429

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

#### (5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	6,386,633,540	7,627,194,899	1,240,561,359
未払法人税等	279,469,000,000	5,000,000	△279,464,000,000
リース債務	7,532,134,095	6,080,011,728	△1,452,122,367
その他の負債	29,428,519,741	41,550,173,833	12,121,654,092
合 計	322,816,287,376	55,262,380,460	△267,553,906,916

(注) 「その他の負債」の上半期末残高のうち27,924,586,309円は、未払補完当座預金制度利息である。

#### (6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	198,477,352,529	3,725,171,308	4,792,384,100	197,410,139,737
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,786,105,000,000	13,639,000,000	0	1,799,744,000,000
合 計	4,227,931,345,542	17,364,171,308	4,792,384,100	4,240,503,132,750

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

#### (7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,886,275,112,565	252,256,098,667	0	3,138,531,211,232
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,886,388,309,017	252,256,098,667	0	3,138,644,407,684

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

### 3. 収益及び費用の内容

#### (1) 経常収益

##### 貸出金利息

##### 貸付金利息

電子貸付に係る利息 17,305,333,366円である。

##### 国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 639,189,551,423円である。

##### コマーシャル・ペーパー等 利息

コマーシャル・ペーパー等の利息調整額  
873,260,849円である。

##### 社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 1,966,402,474円である。

##### 外国為替収益

##### 為替差益

上半期中の外国為替相場の変動により生じた利益金  
27,278,535,583円である。

##### 外貨債券収益

外貨債券の受入利息 31,472,196,110円、貸出料  
44,427,958円並びに売却、償還及び期末の評価に伴  
う利益金 2,195,899,790円である。

##### 外貨預け金等利息

外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息  
2,984,368,119円である。

##### その他経常収益

##### 金銭の信託（信託財産 株式）運用益

配当金等に伴う利益金 24,450,287,795円である。

##### 金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益

分配金に伴う利益金 99,456,497,951円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 5,082,879,296円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 669,713,764円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 5,794,153,422円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 7,266,785,663円 である。

## （２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 571,736,980円である。
外国為替費用	
外貨投資信託費用	外貨投資信託の運用損 2,180,730,613円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 25,898,217,240円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 8,737,051,445円である。
給与等	役員給与 209,937,500円、職員給与 20,168,869,837 円及び退職手当 4,808,337,100円である。
交通通信費	旅費交通費 964,225,036円及び通信費 1,315,245,652円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 226,263,718円であ る。

一般事務費 消耗品費 471,845,482 円、光熱水道費 1,137,437,952円、建物機械等賃借料 4,970,805,067 円、建物機械等保守料 5,376,693,451円及び事務費 7,760,343,416円である。

租税公課 法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 1,985,614,945円である。

減価償却費 建物、リース資産等の減価償却費 7,405,108,287円である。

その他経常費用  
支払手数料 諸手数料 54,140,554円である。

その他の経常費用 補完当座預金制度の支払利息 106,077,944,395円、国内指定預り金及び通貨スワップ取引の支払利息 27,636,596円、その他退職給付引当金繰入額など 6,570,364,542円である。

### （３）特別利益

固定資産処分益 行舎用地の売却等に伴う利益金 1,017,803,279円である。

### （４）特別損失

固定資産処分損 銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 130,575,351円である。

外国為替等取引損失引当金繰入額 外国為替等取引損失引当金の繰入額 13,639,000,000円である。

### （５）当期剰余金等

税引前当期剰余金 税引前当期剰余金は 646,359,971,683円である。

法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 17,472,434,582円である。
当期剰余金	当期剰余金は 628,887,537,101円である。

## 第 131 回事業年度（平成 27 年度）上半期財務諸表等について

## （資産・負債の状況）

平成 27 年度上半期末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年同期末と比べ 89 兆 283 億円増加（+32.1%）し、366 兆 1,278 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年同期末と比べ 88 兆 7,351 億円増加（+32.4%）し、362 兆 3,602 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、「量的・質的金融緩和」のもとで買入れが進んだことから、309 兆 5,718 億円と前年同期末を 80 兆 2,603 億円上回った（+35.0%）ほか、貸出金も、貸出増加を支援するための資金供給の増加等により、35 兆 457 億円と前年同期末を 5 兆 1,264 億円上回った（+17.1%）。なお、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、29 兆 8,978 億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給の増加により、242 兆 2,294 億円と前年同期末を 80 兆 7,121 億円上回った（+50.0%）。この間、日本銀行券の発行残高は、91 兆 5,617 億円と前年同期末を 5 兆 998 億円上回った（+5.9%）。

## （損益の状況）

平成 27 年度上半期の損益の状況についてみると、経常利益は、前年同期比 1,369 億円減益の 6,591 億円となった。これは、経常収入が増収となった一方で、外国為替関係損益の益超幅が縮小したことを主因とするものである。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲127 億円となった。



以上の結果、税引前当期剰余金は、前年同期比 2 億円減少の 6,463 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年同期比 409 億円増加の 6,288 億円となった。

(自己資本の状況)

平成 27 年度上半期末の自己資本比率は 7.94%と、前年度末 (8.20%) に比べ低下した。

## ◆政策委員会月報（平成27年10月）に関する件（11月20日）

本委員会は、平成27年11月20日、政策委員会月報（平成27年10月）を承認した。

## ◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月27日）

本委員会は、平成27年11月27日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、12月11日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成27年4月～9月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである<sup>注4)</sup>。

### 要 旨

#### I. 経済及び金融の情勢

##### 1. 経済の情勢

###### (1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は、新興国経済の減速の影響などから、横ばい圏内の動きとなった）

（鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響に加え、在庫調整の動きもあって、横ばい圏内で推移した）

（設備投資は、企業収益が明確な改善を続ける中で、緩やかな増加基調を辿った）

（住宅投資は持ち直しを続け、公共投資は高水準で推移した）

（雇用・所得環境は、着実な改善を続けた）

（個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移した）

###### (2) 物価

###### (3) 海外経済

##### 2. 金融面の動向

###### (1) 国際金融資本市場

###### (2) 短期金融市場

###### (3) 債券市場

###### (4) 株式市場

###### (5) 外国為替市場

---

注4) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（12月11日公表）。

- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

## II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」とその中間評価
- (3) 金融経済情勢に関する検討

### イ. 27年4月7、8日の会合

(国際金融資本市場では、為替市場でドル高方向の動きが一服している)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

### ロ. 5月の会合

(国際金融資本市場では、これまで低下基調にあった欧州長期金利が上昇した)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、緩やかな回復を続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

### ハ. 6月の会合

(国際金融資本市場では、欧州コア国の長期金利が一段と上昇している)

(海外経済は、先進国を中心に回復している)

(わが国の景気は、緩やかな回復を続けている)

(消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

## 二．7月の会合

- (国際金融資本市場では、ギリシャ情勢が落ち着きを取り戻している)
- (海外経済は、先進国を中心に回復している)
- (わが国の景気は、緩やかな回復を続けている)
- (消費者物価の前年比は0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

## ホ．8月の会合

- (国際金融資本市場について、リスク回避的な動きは落ち着いている)
- (海外経済は、先進国を中心に回復している)
- (わが国の景気は、緩やかな回復を続けている)
- (消費者物価の前年比は0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

## へ．9月の会合

- (国際金融資本市場は、不安定な動きとなった)
- (海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている)
- (わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている)
- (消費者物価の前年比は、0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

### (4) 金融政策運営を巡る議論

- イ．「量的・質的金融緩和」の継続
- ロ．「量的・質的金融緩和」の効果
- ハ．金融政策決定会合の運営の見直し

### (5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

## 3. 金融市場調節の実施状況

## 4. 日本銀行のバランスシートの動き

## Ⅲ．金融政策決定会合における決定の内容

### 1. 金融政策運営に関する決定事項等

2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

## ◆「会計規程」の一部変更に関する件（11月27日）

本委員会は、平成27年11月27日、「会計規程」の一部変更について、下記のとおり決定した。

### 記

「日本銀行法施行令の一部を改正する政令」（平成27年政令第395号）および「日本銀行法施行規則の一部を改正する省令」（平成27年財務省令第83号）を踏まえ、「量的・質的金融緩和」の実施に伴って生じ得る本行の収益の振幅を平準化し、財務の健全性を確保する観点等から、「会計規程」（平成10年10月9日決定）<sup>注5)</sup>を別紙のとおり一部変更すること。

---

注5) 「会計規程」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「会計規程」中一部変更

- 第22条の次に、次の附則を加える。

附則

(債券取引損失引当金の計上基準に係る経過措置)

- 1 第18条第3項に定める収益金額に含む国債の利息の金額は、当分の間、国債の利息の金額の全部に、上半期又は事業年度の期中における有利子負債（規則附則第3条第2項に規定する有利子負債をいう。）の平均残高を国債の平均残高で除して得た比率（一を上回る場合は一とする。）を乗じて得た金額とする。また、第18条第3項の規定の適用については、当分の間、同項中「自己資本比率の水準等」とあるのは「自己資本比率の水準及び損益の動向等」とする。
- 2 債券取引損失引当金の水準等を勘案して政策委員会が特に必要と認める場合、第18条第3項に定める収益金額に含む国債の利息の金額は、前項の規定にかかわらず、国債の利息の金額の全部とする。この場合において、債券取引損失引当金として積み立て、又は取り崩すべき金額は、第18条第3項及び前項の規定にかかわらず、債券に係る損益に相当する金額の範囲内で、債券取引損失引当金及び第18条第2項に規定する自己資本比率の水準並びに損益の動向等を勘案して定める。

○ 別表中、損益計算書を横線のとおり改める。

損 益 計 算 書

第 回事業年度  $\left[ \begin{array}{ccc} \text{年} & \text{月} & \text{日から} \\ \text{年} & \text{月} & \text{日まで} \end{array} \right]$

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	
：	
経 常 費 用	
：	
そ の 他 経 常 費 用	
<u>補 完 当 座 預 金 制 度 利 息</u>	
金 銭 の 信 託 ( 信 託 財 産 株 式 ) 運 用 損	
：	
そ の 他 の 経 常 費 用	
以下略 (不変)	

(附則)

この一部変更は、本日から実施し、第131回事業年度（平成27年度）にかかる財務諸表の作成等（同事業年度の上半期にかかるものを除く。）から適用する。



### ◆中曽副総裁の兼職を承認する件（11月27日）

本委員会は、平成27年11月27日、「役員の兼職に関する特則」2.（2）イ. に基づき、中曽副総裁について次の兼職を承認することを決定した。

兼 職 名	報酬の有無	任 期
国際決済銀行グローバル金融システム委員会 流動性支援の枠組みに関するワーキンググループ議長	無	定めなし

## 2. 報告事項

- 平成27年度上期の検査結果等（検査室）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 業務継続に関する検討状況と今後の対応方針（決済機構局）
- 最近の文書局の業務運営（文書局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）

平成27年12月22日

**日本銀行政策委員会月報（第796号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
柳 原      良 太

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。